

中小企業・小規模事業者は、これまで幾多の困難に見舞われてきたが、そのたびに組合等連携組織の力を結集し、これを打破してきたところである。これまでの困難な局面において、中小企業組合等が果たしてきた役割を改めて想起し、中小企業・小規模事業者の直面する数々の課題においては、中小企業組合等の連携力で解決していくことが必要である。

さらに、中小企業・小規模事業者がこの難局を乗り越え、地域経済を支え続けるためには、個々の自助努力だけでは限界があり、中小企業・小規模事業者が協同して経営資源を補完・補強し合うことが効果的であることから、これを支援するため、国等からの迅速かつ手厚い支援策が不可欠である。

このため、国等は、長期化する新型コロナウイルス感染症の早期収束とコロナ対応で困窮する中小企業・小規模事業者が安心して事業継続が行える環境の整備、ポストコロナ時代の経済社会変化を見据えた新分野展開などの事業再構築の支援、持続的な成長、豊かな地域経済社会の実現に向け、全国の約3万の組合等からの生の声を踏まえた本決議事項の実現に強く取り組まれない。

## **I. 中小企業・小規模事業者等の経営強靱化・成長促進支援等の拡充**

1. 新型コロナウイルス感染症・多発する災害からの経済再生支援策の拡充
2. 中小企業・小規模事業者・組合の成長促進投資への支援強化
3. 中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた事業承継・事業継続に関する対策の強化
4. 中小企業団体中央会の指導體制・支援機能の拡充・強化、実態やニーズに即した組合制度の再整備
5. 地方創生推進に向けた対策の拡充

## **II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進**

1. 新型コロナウイルス感染症の影響長期化に対する配慮
2. 働き方改革の実現に向けた中小企業への配慮
3. 中小企業の人材確保・定着対策
4. 地域の実情を踏まえた最低賃金の設定
5. 外国人技能実習制度の運用の円滑化と制度の拡充
6. 外国人材の受入れ体制の整備
7. 障害者雇用への中小企業支援策の拡充
8. 国による職業訓練機能の拡充・強化
9. 社会保険制度等の整備

## **III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備**

1. 中小企業金融施策の拡充
2. 中小企業・組合税制の拡充
3. 中小製造業等の持続的発展の推進
4. エネルギー・環境対応への支援の拡充
5. 卸売・小売業・まちづくりの推進に対する支援の拡充
6. サービス業支援の強化・拡充
7. 官公需対策の強力な推進